

中医協「2015年度第1回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会」 2015/4/27 約 300 病院が後発医薬品係数の評価上限満たす

4月27日に開催された診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会（分科会長：小山信彌・東邦大学医学部特任教授）では、2015年4月に告示された機能評価係数Ⅱの概況が事務局より示された〔詳細なデータは厚労省 HP (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000083860.html>) に掲載〕。

そのうち、後発医薬品係数については、評価上限の「後発医薬品の使用割合 60%以上」の病院が前年度の約 200 施設から約 300 施設に増加し、「0.012 以上」が約 400 施設となった。一方で、「0.000 以上 0.001 未満」の病院も約 100 施設あることから、伏見清秀委員（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科環境社会医歯学講座医療政策情報分野教授）は「係数のバラつきが大きく、他の係数に比べて相対的に影響力が強すぎるのではないかと指摘し、見直しを検討するよう求めた。

■次回改定に向けた検討課題を取りまとめ

会合では、中医協・基本問題小委員会に報告する 2016 年度診療報酬改定に向けた検討課題の取りまとめも行った。医療機関別係数に関する課題では、DPC 病院Ⅰ群の在り方について「他の大学病院本院と比較して機能の低い病院（分院よりも機能の低い本院、精神病床がないなど）は機能評価係数Ⅱで対応する」こと、DPC 導入の影響評価に係る調査の課題では「『適切なコーディングに関する委員会』の開催頻度を増やすことを DPC 対象病院の要件として求める」ことなどが挙げられている。

また、2015 年度特別調査の実施案も了承した。中医協・基本問題小委員会に諮った上で、「治癒」の割合や「予期せぬ再入院」の割合が医療機関によって大きく異なっている理由などについて、数施設にヒアリングを行う予定。

■14 年度改定変動率プラスは 2009 年度以降参加病院が 9 割

2014 年度改定で激変緩和措置の対象となった 135 病院へのアンケート結果が前回に引き続き示された。変動率+2%は 2009 年度以降に DPC 制度に参加した病院が約 9 割を占め、変動率-2%は 2008 年度以前の参加病院が 7 割だった。

■DPC 対象病院は 1,580 施設

2015 年 4 月 1 日現在の DPC 対象病院数は 1,580 施設であることも確認した。2014 年度には、医療法人若葉会近藤内科病院（徳島県徳島市）、医療法人一心会（現：医療法人社団愛友会）蓮田一心会病院（埼玉県蓮田市）、医療法人沖縄徳洲会四街道徳洲会病院（千葉県四街道市）が DPC 対象病院の基準欠格で、また北里大学東病院（神奈川県相模原市）が慢性期病院への移行のため、DPC 対象病院を退出した。その他、市立小樽病院と小樽市立脳・循環器・こころの医療センターは合併して小樽市立病院（北海道小樽市）となっている。